

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	11,698	52.1	10,386	45.6	1,312
現金及び預金	2,824		428		2,396
受取手形	186		155		30
売掛金	6,071		7,005		933
自己株式	-		0		0
原材料	214		235		21
仕掛品	1,539		1,645		105
前渡金	15		-		15
前払費用	383		421		37
繰延税金資産	460		516		56
その他の金	50		41		8
貸倒引当金	48		64		15
固定資産	10,756	47.9	12,390	54.4	1,634
1. 有形固定資産	4,004	17.8	3,802	16.7	202
建物	2,322		2,179		143
構築物	37		21		16
機械及び装置	44		47		2
工具、器具及び備品	51		48		3
土地	1,494		1,502		7
建設仮勘定	53		3		49
2. 無形固定資産	581	2.6	554	2.4	27
営業権	87		22		64
電話加入権	114		114		0
ソフトウェア	345		380		35
その他の無形	34		36		1
3. 投資その他の資産	6,169	27.5	8,033	35.3	1,863
投資有価証券	2,999		5,040		2,040
関係会社株式	1,250		1,007		243
出資金	50		50		-
関係会社出資金	28		28		-
長期貸付金	15		25		10
長期前払費用	2		2		0
長期差入保証金	1,735		1,751		15
施設利用会員権	119		128		9
その他の金	2		2		-
貸倒引当金	33		3		30
資産合計	22,454	100.0	22,776	100.0	321

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	8,943	39.8	7,823	34.4	1,119
買 掛 金	4,108		3,882		225
短 期 借 入 金	-		200		200
1年内返済予定長期借入金	205		113		92
未 払 金	721		954		232
未 払 費 用	168		160		8
未 払 法 人 税 等	628		691		62
未 払 消 費 税 等	257		224		33
前 受 金	202		355		152
預 り 金	131		114		17
関 係 会 社 預 り 金	1,443		-		1,443
賞 与 引 当 金	1,009		1,081		72
そ の 他	66		46		19
固 定 負 債	2,898	12.9	3,990	17.5	1,092
長 期 借 入 金	1,150		1,355		205
繰 延 税 金 負 債	164		1,153		989
退 職 給 付 引 当 金	1,435		1,360		75
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	105		121		15
長 期 預 り 金	42		-		42
負 債 合 計	11,841	52.7	11,813	51.9	27
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,907	8.5	1,907	8.4	-
資 本 準 備 金	2,693	12.0	2,693	11.8	-
利 益 準 備 金	233	1.0	212	0.9	21
そ の 他 の 剰 余 金	4,527	20.2	3,602	15.8	924
任 意 積 立 金	2,997		2,241		756
圧 縮 記 帳 積 立 金	48		51		2
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	249		249		0
別 途 積 立 金	2,700		1,940		760
当 期 未 処 分 利 益	1,529		1,360		168
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,250	5.6	2,546	11.2	1,295
自 己 株 式	0	0.0	-	0.0	0
資 本 合 計	10,613	47.3	10,962	48.1	349
負 債 資 本 合 計	22,454	100.0	22,776	100.0	321

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 (印 減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
		%		%		%
売上高	42,826	100.0	39,011	100.0	3,815	9.8
売上原価	36,147	84.4	33,281	85.3	2,866	8.6
売上総利益	6,679	15.6	5,730	14.7	948	16.6
販売費及び一般管理費	4,452	10.4	4,071	10.4	381	9.4
営業利益	2,226	5.2	1,659	4.3	566	34.2
営業外収入	214	0.5	205	0.5	9	4.4
受取利息	0		1		1	
受取配当金	122		61		60	
受取賃料	-		61		61	
その他	91		80		11	
営業外費用	27	0.1	34	0.1	7	21.8
支払利息	24		16		7	
為替差損	2		15		13	
その他	0		2		2	
経常利益	2,413	5.6	1,829	4.7	583	31.9
特別利益	44	0.1	609	1.6	565	92.8
固定資産売却益	0		29		28	
投資有価証券売却益	42		332		290	
退職給付会計基準 変更時差異処理額	-		248		248	
その他	1		-		1	
特別損失	253	0.6	569	1.5	315	55.4
固定資産除却損	60		58		2	
子会社株式売却損	-		86		86	
投資有価証券処分損	26		-		26	
投資有価証券評価損	32		110		78	
施設利用会員権評価損	36		17		18	
リース契約解約損	-		239		239	
設備移設費用	-		35		35	
割増退職金	95		-		95	
その他	2		22		19	
税引前当期純利益	2,203	5.1	1,869	4.8	334	17.9
法人税、住民税及び事業税	948	2.2	776	2.0	172	
法人税等調整額	5	0.0	28	0.1	23	
当期純利益	1,249	2.9	1,064	2.7	184	17.4
前期繰越利益	367		392		25	
中間配当額	87		87		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		8		8	
当期末処分利益	1,529		1,360		168	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益		1,529		1,360
II 任意積立金取崩額				
圧縮記帳積立金取崩額	2		2	
プログラム等準備金取崩額	39	42	38	41
合 計		1,571		1,402
III 利益処分額				
利益準備金	—		21	
配 当 金	262		175	
		(1株につき15円)		(1株につき10円)
役員賞与金	40		40	
(うち監査役賞与金)	(2)		(2)	
任意積立金				
プログラム等準備金	32		37	
別途積立金	860	1,195	760	1,034
IV 次期繰越利益		376		367

(注) 平成13年11月28日に1株につき5円の間配当を実施しております。

1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	20 00	5 00	15 00	15 00	5 00	10 00
普通配当	20 00	5 00	15 00	10 00	5 00	5 00
記念配当	—	—	—	5 00	—	5 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品………個別法による原価法

(2) 材料・貯蔵品………移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産………定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト（製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上）については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高はありません。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

期 別	当 期	前 期
項 目		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	897	680
2. 保 証 債 務	10	17
3. 自 己 株 式 (株 式 数)	(51 株)	0 (451 株)
4. 期 末 日 満 期 手 形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 16</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4</p>

期 別 項 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及 び装置</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> <td style="text-align: right;">6,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> <td style="text-align: right;">854</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> </table>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額				相当額	4,358	2,578	6,937	減価償却累計額相当額	2,395	854	3,249	期末残高相当額	1,963	1,724	3,688	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及 び装置</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> <td style="text-align: right;">2,552</td> <td style="text-align: right;">8,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,421</td> <td style="text-align: right;">768</td> <td style="text-align: right;">4,190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> </tr> </table>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額				相当額	5,944	2,552	8,497	減価償却累計額相当額	3,421	768	4,190	期末残高相当額	2,522	1,784	4,306
		機械及 び装置	その他	合 計																																						
	取得価額																																									
	相当額	4,358	2,578	6,937																																						
	減価償却累計額相当額	2,395	854	3,249																																						
	期末残高相当額	1,963	1,724	3,688																																						
		機械及 び装置	その他	合 計																																						
	取得価額																																									
	相当額	5,944	2,552	8,497																																						
減価償却累計額相当額	3,421	768	4,190																																							
期末残高相当額	2,522	1,784	4,306																																							
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,838</td> </tr> </table>	1年以内	1,192	1年超	2,645	合 計	3,838	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,445</td> </tr> </table>	1年以内	1,313	1年超	3,132	合 計	4,445																													
1年以内	1,192																																									
1年超	2,645																																									
合 計	3,838																																									
1年以内	1,313																																									
1年超	3,132																																									
合 計	4,445																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table>	支払リース料	1,610	減価償却費相当額	1,431	支払利息相当額	192	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table>	支払リース料	1,793	減価償却費相当額	1,593	支払利息相当額	186																													
支払リース料	1,610																																									
減価償却費相当額	1,431																																									
支払利息相当額	192																																									
支払リース料	1,793																																									
減価償却費相当額	1,593																																									
支払利息相当額	186																																									
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																									
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																									

(有 価 証 券 関 係)

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(税 効 果 関 係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期
	(平成14年3月31日)
	(単位：百万円)
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	269
たな卸資産評価損否認	42
未払事業税否認	58
その他の	89
繰延税金資産合計	460
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金否認	603
施設利用会員権評価損否認	153
投資有価証券評価損	98
その他の	94
繰延税金資産合計	949
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 905
プログラム等準備金	△ 175
固定資産圧縮積立金	△ 33
繰延税金負債合計	△ 1,114
繰延税金資産(負債)の純額	△ 164

7. 役員の変動

平成 14 年 6 月 20 日付予定

(1) 代表取締役の変動

	[新役付]	[旧役付]
北 畠 光 弘	取締役会長	代表取締役副社長 副社長執行役員
杉 山 尋 美	代表取締役社長 社長執行役員	取締役 常務執行役員
小 菅 和 夫	代表取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員

(2) 新任取締役および執行役員候補

取締役 常務執行役員 社長付 特命事項担当	海 野 美 久 (伊藤忠テクノサイエンス株式会社 取締役)
取締役 執行役員 財務経理部長	能 勢 八 紘 (執行役員 財務経理部長)
取締役(社外取締役)	中 川 雅 博 (現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門長)

中川雅博氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号の 2 に定める社外取締役であります。

(3) 退任予定取締役

代表取締役社長 社長執行役員	麻 生 耕 造 (当社相談役に就任予定)
-------------------	----------------------

(4) 新任執行役員候補

執行役員 ERPシステム事業部長	大 原 章 生 (ERPシステム事業部長)
執行役員 インターネット事業部長	宇於崎 進一郎 (インターネット事業部長)

(5) 執行役員の昇格

常務執行役員 経営企画部長	鎌 田 稔 (執行役員 経営企画部長)
------------------	---------------------

(6) 退任予定執行役員

執行役員 金融システム事業部長代行	大 竹 崇 夫 (株)CRCシステムズ 常務取締役に就任予定)
----------------------	---------------------------------

平成 14 年 7 月 1 日付予定

(1) 役員委嘱事項

	[新役割]	[旧役割]
代表取締役 専務執行役員 小 菅 和 夫	社長補佐 営業全般 (兼)インターネット事業部長	産業流通事業部長
執行役員 宇於崎 進一郎	産業流通事業部長	インターネット事業部長

以上

役員一覽

(平成14年6月20日開催 定時株主總會および取締役会後)

【取締役】 計9名

取締役会長	北 畠 光 弘	
代表取締役社長	杉 山 尋 美	
代表取締役	小 菅 和 夫	
取締役	諏訪木 義 之	
取締役	夏 目 浩 昭	
取締役	岡 部 博 行	
取締役	海 野 美 久	
取締役	能 勢 八 紘	
取締役(社外取締役)	中 川 雅 博	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門長)

【監査役】 計4名

常勤監査役(社外監査役)	野 口 和 也	
常勤監査役	牧 村 征 夫	
非常勤監査役(社外監査役)	柴 田 寛	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 事業・審査部長)
非常勤監査役(社外監査役)	森 本 保 志	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業ビジネス部情報産業第一課長)

【執行役員】 計16名

社長執行役員	杉 山 尋 美
専務執行役員	小 菅 和 夫
常務執行役員	諏訪木 義 之
常務執行役員	夏 目 浩 昭
常務執行役員	岡 部 博 行
常務執行役員	海 野 美 久
常務執行役員	鎌 田 稔
執行役員	池 田 道 久
執行役員	太 田 繁 次
執行役員	石 井 建 治
執行役員	小 林 武 司
執行役員	大 西 恭 二
執行役員	能 勢 八 紘
執行役員	人 見 幸 雄
執行役員	大 原 章 生
執行役員	宇 於 崎 進 一 郎

(注) 印：取締役との兼務

(別紙)

新任代表取締役の略歴

氏名	杉山 尋美(すぎやま ひろみ)
新役職名	代表取締役社長 社長執行役員
生年月日	1945年 4月1日生(57歳)
出身地	富山県
最終学歴	1967年 3月 東京大学 工学部航空学科 卒業
略歴	1967年 4月 伊藤忠商事株式会社 入社 1983年 4月 DX Communications, Inc.(米国ニューヨーク州)社長 1992年 10月 伊藤忠商事株式会社 航空宇宙部長 1994年 7月 同社 マルチメディア事業部長 1999年 4月 同社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 1999年 6月 同社 執行役員 2001年 6月 当社 取締役 常務執行役員(現任)

氏名	小菅 和夫(こすが かずお)
新役職名	代表取締役 専務執行役員
生年月日	1946年 9月8日生(55歳)
出身地	滋賀県
最終学歴	1965年 3月 八日市高校卒業
略歴	1965年 4月 当社入社 1986年 10月 流通システム部長 1993年 4月 システム営業本部 SI 営業部長 1996年 4月 情報システム事業グループ企業システム第1事業部長 1997年 4月 流通システム第1事業部長 1998年 6月 取締役 2000年 4月 産業流通事業部長 2000年 6月 常務取締役 2001年 6月 取締役 常務執行役員(現任)